

2 京都市の予算編成の仕組み

京都市では、縦割りではなく、局横断的・全市的観点から、市民生活の安心・安全を守る政策、未来の京都発展のための政策を厳選し、政策判断を一層重視した予算編成を行うとともに、財政構造改革を確実に推進するため、新たな予算編成システムにより、平成23年度予算の編成を進めています。

新たな予算編成システムでは、未来まちづくり推進枠、局配分枠に加えて、全市横断的な予算枠として、給与費枠、投資枠、消費等枠を新設しました。

1 未来まちづくり推進枠

未来まちづくり推進プランに掲げた重要政策等に係る新規事業を予算化するため、「未来まちづくり推進枠」として、30億円程度の一般財源を確保し、平成23年度予算編成通知で示した4つの重点課題（1）を踏まえた各局区の予算要求の中から、優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は、この「未来まちづくり推進枠」での新規事業要求について対象としています。

未来まちづくり推進枠においては、各局からの要求に加え、区政策提案予算（2）や職員提案予算（3）の要求も盛り込んでいます。

1 平成23年度予算編成に当たっての重点課題

- （ア）現下の京都経済，市民生活の状況を踏まえ，中小企業，地場産業の支援並びに市民のいのちと暮らし，安心・安全を支える施策（セーフティネット）
- （イ）環境モデル都市として，我が国・世界を牽引する，地球温暖化対策・低炭素社会の構築に資する施策
- （ウ）人と公共交通を優先する「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄，市バスの利用促進に寄与する施策
- （エ）子育て支援や教育など未来の京都の担い手の育成，知恵産業の創出や観光振興，芸術・文化の世界発信等による京都ブランドの向上，魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かしたまちづくりなど，未来の京都への先行投資，歴史都市京都の新たな魅力を創出する施策

2 区政策提案予算

道路整備や保育所・学校の整備などについては、建設局、保健福祉局、教育委員会などそれぞれ所管の局等が予算を要求していますが、これに加えて、市民生活に密着した地域のまちづくりなど、区役所が主体となり、市民との共汗で取り組む事業については、区役所が予算を要求し、執行する制度を平成17年度予算から実施しています。

3 職員提案予算

各事業の予算は、それぞれの課が所管する事業について、組織として徹底的に議論、検討を行ったうえで予算要求されています。

これに加え、市民の目線に立って改革に取り組む職員からの現場の声やアイデアを実現するための、職員提案予算制度を平成 21 年度から実施しています。

2 給与費枠、投資枠、消費等枠

給与費枠、投資枠、消費等枠ごとに、次頁の参考資料のとおり、財政運営の目標に基づく予算配分を目安額をあらかじめ設定し、目安額の範囲内での予算編成に努めることにより、財政構造改革の確実な推進を図ります。

また、投資枠については、市債発行額を縮減するため、投資規模を抑制するとともに、全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし、実施事業を決定します。

(1)「給与費枠」については、未来まちづくり推進プランに掲げた 1300 人削減を上回る削減を達成することを目標として、人事部局と財政部局が連携して予算案の編成に当たっています。

(2)「投資枠」については、主に施設改修や年次計画に基く工事費等に関する各局区の予算要求を精査し、市債発行額を 2 割以上削減（平成 20 年度当初予算比）することを目標として、予算の編成に当たっています。

(3)「消費等枠」では、各局長のマネジメントの下、現場のことを最もよく知る各局の部・課が主体となって、市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する各局への財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては、各局において事務事業評価（ ）を積極的に活用し、あらゆる観点から検討・検証を行い、事業を磨き上げていきます。

局配分枠予算は、現在も各局において徹底的な議論を続けています。

事務事業評価

京都市では、政策評価制度、事務事業評価制度、公共事業評価制度、交通事業事務事業評価制度、上下水道事業経営評価制度、学校評価システム、及び外郭団体経営評価からなる、全国でも先進的な「行政評価条例」を制定しています。この条例に基づき、事務事業評価では、約 1,400 の事務事業について、効率性や効果等を事業ごとに評価し、予算編成に活用するとともに、評価結果をホームページで公表しています。

本市では、平成 16 年度予算編成から事務事業評価を活用し、これまでに 372 億円の財政効果を挙げています。こうした取組を含め、平成 7 年度以降の徹底した市政改革により、これまでに 1,800 億円を超える財政効果を挙げています。

平成 23 年度予算編成の仕組みと今回公表する予算要求項目のイメージ図

給与費枠

財政運営の目標：行政運営の更なる効率化等による職員数の 1,300 人削減(未来まちづくりプラン取組目標)を上回る削減や時間外勤務の 2 割縮減

予算配分目安額：経費 1,180 億円程度，一般財源 1,120 億円程度

投資枠

財政運営の目標：一般会計の市債発行額(国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く)を平成 20 年度水準から 2 割(未来まちづくりプラン取組目標)以上の縮減

予算配分目安額：経費 580 億円程度，一般財源 130 億円程度

うち、未来まちづくり推進枠(新規・充実事業) 20 億円(一般財源)

消費等枠(公債費は除く)

財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増等に要する一般財源は、既存施策の見直しにより確保(ただし、社会福祉関係経費は、現下の厳しい経済状況等を反映し、短期的に大きな伸びを示しているため、10 年程度の平均的な伸びに相当する部分について、既存施策の見直しにより対応する。)

予算配分目安額：経費 5,100 億円程度，一般財源 1,820 億円程度

うち、未来まちづくり推進枠(新規・充実事業) 10 億円(一般財源)

今回公表する予算要求項目

未来まちづくり推進枠

一般財源 30 億円

- ・ 区政策提案予算
- ・ 職員提案予算

を含む